

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 Willplus Holdings co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都大田区南千束1丁目3番8号

【電話番号】 (03)3729-4311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南千束1丁目3番8号

【電話番号】 (03)3729-4311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
売上高 (千円)	15,457,181	19,072,485
経常利益 (千円)	746,849	673,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	457,235	416,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,985	415,727
純資産額 (千円)	3,484,400	2,335,401
総資産額 (千円)	8,439,924	6,954,237
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	238.51	226.00
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	235.96	—
自己資本比率 (%)	41.3	33.6

回次	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	90.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第 8 期第 3 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第 8 期第 3 四半期連結累計期間に係わる主要な経営指標の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年12月 3 日付で普通株式 1 株につき20株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が第 8 期の期首に行われたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第 8 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
7. 当社は、平成28年 3 月24日に株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)市場に上場したため、第 9 期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 3 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または有価証券届出書（平成28年2月19日提出）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1月に日本初となるマイナス金利の導入が決定されるなど、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境の改善傾向が見られました。一方で、新興国の景気減速や原油・資源価格の下落などの不安要素や、株価の下落、外国為替市場における円相場の不安定な動きなどもあり、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、フォルクスワーゲンがディーゼル車による不正問題を端に発するブランドイメージの低下により、新車登録台数が大きく落ち込んだため、日本自動車輸入組合の調べによれば、平成27年7月から平成28年3月までの外国メーカー車の新車登録台数は、217,777台（前年同期比3.9%減）となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当第3四半期連結会計期間末までに投入されたニューモデル、フルモデルチェンジした車種を中心に車両販売が順調に推移いたしました。また、グループ内での人材の流動化による適正な配置をすること等により拠点ごとの収益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、平成28年6月期第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は15,457百万円、営業利益は764百万円、経常利益は746百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は457百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,485百万円増加し、8,439百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,323百万円増加し、5,457百万円となりました。これは主に、自己株式処分により現金及び預金が791百万円増加、商品が394百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、2,982百万円となりました。これは主に、福岡県北九州市内におけるBMW店舗移転に伴う店舗設備の取得等により、有形固定資産が233百万円増加した一方で、のれんが償却により71百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、4,329百万円となりました。これは主に、商品仕入により買掛金が335百万円増加、短期借入金が100百万円増加、賞与引当金が52百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、626百万円となりました。これは、福岡県北九州市の店舗設備等の取得に伴い、資産除去債務が7百万円増加したものの、長期借入金の返済が210百万円あったこと等によりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,148百万円増加し、3,484百万円となりました。これは自己株式の処分により自己株式が280百万円減少し、利益剰余金が451百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したのは次のとおりです。

会社	店名 (所在地)	設備の内容	投資総額(千円)	完成年月
ウイルプラス モーターレン(株)	Willplus BMW小倉 (福岡県北九州市)	店舗・サービス工場	247,661	平成27年9月

なお、当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,382,720	2,382,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,382,720	2,382,720	—	—

(注) 1. 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は2,263,584株増加し、2,382,720株となっております。また、平成27年12月3日開催の臨時株主総会決議により、同日付で一部定款の変更を行い、単元株式数を100株とする単元制度を採用いたしました。

2. 平成28年3月24日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	2,382,720	-	168,238	-	98,238

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,903,500	19,035	—
単元未満株式	普通株式 520	—	—
発行済株式総数	2,382,720	—	—
総株主の議決権	—	19,035	—

- (注) 1. 平成28年3月24日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。
2. 上場に伴い、平成27年3月23日を払込期日とする公募による自己株式処分(400,100株)を行っておりますが、上記株式数は処分前の数値を記載しております。
3. 「単元未満株式」には、自己保有株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都大田区南千束1丁目 3番8号	478,700	-	478,700	20.09
計	—	478,700	-	478,700	20.09

(注) 平成28年3月23日を払込期日として公募による自己株式処分を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己株式は400,100株減少し、78,640株(うち40株は単元未満株式)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,633	1,765,997
売掛金	207,688	175,413
商品	2,188,675	2,583,134
仕掛品	39,770	42,089
原材料及び貯蔵品	131,155	178,796
その他	595,073	714,966
貸倒引当金	2,260	2,560
流動資産合計	4,134,736	5,457,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	730,084	915,984
その他（純額）	1,061,147	1,108,827
有形固定資産合計	1,791,231	2,024,811
無形固定資産		
のれん	606,406	535,252
その他	32,474	53,913
無形固定資産合計	638,880	589,165
投資その他の資産	389,388	368,110
固定資産合計	2,819,500	2,982,088
資産合計	6,954,237	8,439,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,355	1,867,231
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	280,356	280,356
未払法人税等	160,776	122,647
賞与引当金	18,177	70,376
その他	901,395	988,863
流動負債合計	3,792,061	4,329,474
固定負債		
長期借入金	732,486	522,219
資産除去債務	50,372	57,799
その他	43,916	46,031
固定負債合計	826,774	626,049
負債合計	4,618,835	4,955,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,238	168,238
資本剰余金	689,833	1,101,776
利益剰余金	1,812,785	2,270,020
自己株式	335,118	55,048
株主資本合計	2,335,739	3,484,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	587
その他の包括利益累計額合計	337	587
純資産合計	2,335,401	3,484,400
負債純資産合計	6,954,237	8,439,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,457,181
売上原価	12,007,043
売上総利益	3,450,137
販売費及び一般管理費	2,685,683
営業利益	764,454
営業外収益	
受取利息	661
受取保険金	7,787
その他	2,471
営業外収益合計	10,920
営業外費用	
支払利息	13,351
株式交付費	2,941
株式公開費用	11,160
その他	1,072
営業外費用合計	28,525
経常利益	746,849
特別利益	
固定資産売却益	380
特別利益合計	380
特別損失	
固定資産除却損	4,754
特別損失合計	4,754
税金等調整前四半期純利益	742,475
法人税等	285,239
四半期純利益	457,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	457,235
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	250
その他の包括利益合計	250
四半期包括利益	456,985
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	456,985

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58 - 2項(4)、連結会計基準44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	273,686千円
のれんの償却額	71,154千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月23日を払込期日とする自己株式処分を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が280,070千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は、55,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	238円51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	457,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	457,235
普通株式の期中平均株式数(株)	1,917,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	235円96銭
(算定上の基礎)	
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	20,658

- (注) 1. 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり四半期純利益金額を算出しております
2. 当社は、平成28年3月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社ウイルプラスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。